

攻めるオーナー経営者のための

NIKKEI TOP LEADER

日経トップリーダー

2013年4月1日発行(毎月1日発行) 第343号 1984年11月22日第3種郵便物認可

4
2013

特集

それでも中国

習近平体制を「超ドブ板」でしのぐ

特集

ディズニーランドもびっくり! 「楽しい会社」改造計画

新連載 松本晃のシンプル経営教室

まず良い経営理念づくりから



特集
それでも中国

「プラス・ワン」より中国国内に 第2の拠点

顧客とさらに
密につながっていく



第一金属工業の菅谷義弘社長は中国2カ所目の拠点づくりに向けて動き始めた

仕事があればどこへでも

進出している企業の中には、反日デモを経て、早くも新たな成長に向けた次の一手に向けて動き出したケースも多い。

川崎市の第一金属工業は自動車メーカーの2次協力会社として広

州でプレス加工を手掛ける。中国事業は進出から8年で従業員約200人、売上高約13億5000万円、国内の従業員約60人、売上高約7億3000万円を上回る。反日デモの影響で日系自動車メーカーの減産が続いたことで、中国での稼働率は12年12月に通常の4割にまで落ち込んだ。それでも、菅谷義弘社長は前を向き続ける。

取引先の1次協力会社から一緒に進出しないかという誘いを受け3月、1000人以上離れた内陸の襄陽へ視察に向かった。襄陽は比較的近い場所に自動車メーカーの工場がいくつもあり、菅谷社長は「中国第2の拠点として有望だ」と話す。

このところ「チャイナ・プラス・ワン」でリスク分散を図る声が強まっているが、菅谷社長は動じない。タイもインドネシアも調べたが仕事量は未知数。一方、襄陽は声をかけていただいたこと自体がチャンス。中国で顧客とより密につながっていくと話す。

一方で取引先の要求は厳しくなっている。価格をローカル並みに下げてほしいと言われることも珍しくない。そこで、菅谷社長は国内で手掛けない溶接加工に取り組み、プレス加工と組み合わせ、付加価値を高めている。中国工場の稼働率は2月に8割強まで戻り、明るい兆しが広がっている。「自動車関連の場合、国内の仕事が増えることはない。生き残るために、仕事があるところで製造する」と話す。